多可町介護予防・日常生活支援総合事業第１号介護予防支援事業の実施に関する要綱

平成２９年１月２３日

告示第７号

（趣旨）

第１条　この要綱は、多可町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成29年多可町告示第４号。以下「総合事業実施要綱」という。）第２条に規定する第１号介護予防支援事業（以下「介護予防ケアマネジメント事業」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において使用する用語は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（実施主体等）

第３条　介護予防ケアマネジメント事業は、多可町内に事業所を置く法第115条の46第１項に規定する地域包括支援センターにおいて実施する。

２　前項の地域包括支援センターは、法第115条の47第５項の規定に基づき、この事業の一部を法第46条第１項に規定する指定居宅介護支援事業者に委託することができる。

（対象者）

第４条　この事業の対象者は、総合事業実施要綱第３条に規定する者（以下「事業対象者」という。）とする。

（事業の内容）

第５条　この事業は、事業対象者に対し適切なアセスメントを実施することにより、事業対象者の状況を踏まえた目標を設定し、事業対象者がそれを理解した上で目標の達成に取り組んでいけるよう、具体的なサービスの利用等について検討し、必要に応じてケアプランの作成、多可町地域ケア会議（多可町地域ケア会議設置要綱（平成17年多可町告示第19号）に規定する多可町地域ケア会議をいう。）への出席及びモニタリング評価等を行うものとする。

２　介護予防ケアマネジメント事業の実施にあたり、事業対象者の状況や提供を希望するサービスを踏まえて、次に掲げる事業の類型に分けて事業を行うものとする。

(１)　原則的な介護予防ケアマネジメント　指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「基準省令」という。）第２条から第31条までの規定に準ずる基準。この場合において、基準省令第28条第２項中「２年間」とあるのは、「５年間」と読み替えるものとする。

(２)　簡略化した介護予防ケアマネジメント　前号掲げる基準と同様に実施しつつ、一部を省略したものとする。

(３)　初回のみの介護予防ケアマネジメント　基準省令第２条から第31条まで（第30条第１項第９号及び第16号を除く。）の規定に準ずる基準。この場合において、基準省令第28条第２項中「２年間」とあるのは、「５年間」と読み替えるものとする。

（利用の中止）

第６条　町長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、この事業の利用を中止させることができる。

(１)　利用者が第４条に規定する要件を欠くに至ったとき。

(２)　その他利用が的確でないと判断されるとき。

（介護予防ケアマネジメントに要する費用の額の算定に関する基準）

第７条　介護予防ケアマネジメントに要する費用の額は、別表により算定した単位数に、１単位当たり、10円を乗じて算定するものとする。

２　前項の規定により介護予防ケアマネジメントに要する費用の額を算定した場合において、その額に１円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（事業費の支払）

第８条　この事業を実施した地域包括支援センターは、月ごとに事業実績及び第５条第２項の各号に規定する事業の類型に応じて前条の算定方法により算定した事業費を町長に請求することができる。

２　前項の請求にあたっては、国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第83条に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）を経由して請求するものについは、予め定められた所定の手続きに従って請求し、町長は国民健康保険団体連合会を経由して予め定められた期日までに支払うものとする。

３　第１項の請求（前に規定する場合を除く。）にあたっては、当該月分をまとめて翌月15日までに町長に請求書を提出するものとし、町長は請求書を受理した日の属する翌月末までに事業費を支払うものとする。ただし、特別な理由がある場合は、この限りでない。

（返還）

第９条　町長は、この要綱の規定に違反した者又は偽りその他不正手段により事業費の支給を受けた者があるときは、支給した事業費の全部又は一部の返還を命ずることができる。

（衛生管理等）

第10条　事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態の管理のために必要な対策を講じなければならない。

（秘密保持等）

第11条　事業者は、従事者又は従事者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を他に漏らすことがないよう、必要な措置を講じければならない。

（事故発生時の対応）

第12条　事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、町、当該利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

２　事業者は、前項の事故の状況及びに事故に際して講じた措置ついて記録しなければならない。

３　事業者は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（廃止等の届出及び便宜提供）

第13条　事業者は、当該を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の１月前までに、次に掲げる事項を町長へ届け出なければならない。

(１)　廃止し、又は休止しようとする年月日

(２)　廃止し、又は休止しようとする理由

(３)　現にサービスを受けている者に対する措置

(４)　休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

２　事業者は、前項の規定による事業の廃止又休止の届出をしたときは、当該届出の日前１月以内に当該事業のサービスを利用していた者であって、当該事業の廃止又は休日以後においても引き続き当該サービスに相当するサービスの提供を希望者に対し、必要なサービス等が継続的に提供されるよう、他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

（状況報告等）

第14条　町長は、必要があると認めるときは、事業者に対し、当該事業の運営について随時報告させ、又は実地に調査し、必要な指示をすることができる。

（委任）

第15条　この要綱に定めるもののほか、介護予防ケアマネジメント事業の実施に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成29年４月１日から施行する。

別表（第７条関係）

介護予防ケアマネジメント費単位数表

ア　介護予防ケアマネジメント費（１月につき）

(１)　原則的な介護予防ケアマネジメント　430単位

(２)　簡略化した介護予防ケアマネジメント　430単位

(２)　初回のみの介護予防ケアマネジメント　215単位

注１　アの介護予防ケマネジメント費は、事業対象者にして介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター又は地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者について所定単位数を算定する。

注２　事業対象者が月を通じて介護予防特定施設入居生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用介護予防居宅介護費を算定する場合を除く。）若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護（介護予防短期利用共同生活介護費を算定する場合除く。）を受けている場合は、当該月については、介護予防ケアマネジメント費は、算定しない。

イ　初回加算　300単位

注　事業対象者にして介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター又は地域包括支援センターから事業の一部の実施の委託を受けた指定居宅介護支援事業者において、新規に介護予防サービス計画（法第８条の２第16項に規定する介護予防サービス計画をいう。）を作成する事業対象者に対し介護予防ケアマネジメントを行った場合ついては、初回加算として、１月につき所定単位数を加算する。